

一般社団法人 北海道介護支援専門員協会
令和3年度 事業計画

I 基本方針

北海道における介護支援専門員の職能組織として、介護支援専門員の倫理を遵守し、専門的知識及び技能の研鑽に資するため、各種の研修事業等を積極的に企画・実践し、会員の資質と社会的地位の向上に努めます。

また、利用者の尊厳が保持され自立支援に基づいた公平・中立なケアマネジメントの実現を目指し、日本介護支援専門員協会をはじめ、地域関係者との連携を積極的に進めながら、広く北海道民の保健、医療及び福祉の増進に寄与するため、次の重点推進項目に取り組みます。

II 重点推進項目

- 1 会員加入を促進する。
- 2 介護支援専門員の資質向上を図る。
- 3 会員への情報伝達形態を充実させる。
- 4 北海道ケアマネジャーネットワークを通じて市区町村ケアマネジャー組織との連携を強化するとともに、各ブロックへの財政支援により地域活動の活性化を図る。
- 5 介護支援専門員資格の堅持と社会的地位確立を図る。
- 6 北海道との連携を引き続き進めるとともに、道内の職能団体、医療・福祉関係機関との連携・協力関係を発展させる。
- 7 災害発生時における適切な支援活動に資するため、関係団体と連携し研修会や訓練等を行う。
- 8 北海道をはじめ道内市町村からの委託・補助事業を誠実かつ的確に推進し、社会的信用を維持するとともに、法人運営に必要な財源確保策として、新たな事務事業についても積極的に受託・申請を行い健全な財政運営に資する。

III 重点事業

- 1 介護支援専門員の資質向上に向けた取り組み

(1) 各種研修事業の実施

研修名	実施日	形態	定員・参加費	内容
令和3年度 介護報酬改正等 に係る研修	4/17（土） 4/18（日）	オンライン ZoomLive+DVD 視聴	200名×2回 会員：無料 非会員：@5,000	日本協作成 DVD 視聴+ZoomLive 講演：報酬改正の経緯について 講師：日本介護支援専門員協会常任 理事兼道協会副会長 笠松 信幸
初任者研修	7月中旬 予定	オンライン形 式	100名	テーマ ケアマネジメントの基本 講師 副会長 笠松 信幸
キャリアパス研 修	10月 ～12月頃	オンライン形 式	100名	テーマ ケアマネジメントの標準化 講師 国際医療大学大学院 教授 石山 麗子氏

施設ケアマネジャー研修	9月中旬 予定		100名	テーマ 施設ケアマネジメントと自立支援 講師 北海道介護支援専門員協会 会長 村山 文彦
居宅介護支援事業所管理者研修	R4・2月 予定		200名	テーマ 実地指導対策について 講師 介護支援センター「よつばの里」管理者 成澤 正則氏
北海道ブロック研修大会（日本協会北海道ブロック会議含む）	10月下旬	未定	200名	未定

(2) 研修講師等指導者養成に向けた取り組み

日本協会等が主催する講師養成研修等への積極的な参加を促進する。

2 収益事業の実施について

(1) 受託事業の実施

1) 令和3年度 介護支援専門員等資質向上研修事業（北海道）

- ・初任介護支援専門員OJT事業（アドバイザーフォローアップ研修含む）
受講定員—30名（初任ケアマネ 15名、アドバイザー15名）
- ・主任介護支援専門員資質向上研修
月 日 10月頃を予定
形 態 オンライン研修
内 容 講 義

2) 令和3年度 地域包括支援センター職員研修事業（北海道）【新規】

- ア 地域包括支援センター職員研修
 - ・初任者研修
 - ・現任者研修
- イ 介護予防ケアマネジメント従事者研修

3) ケアプラン点検受託事業（道内市町村）

- ・1市町村に対し、3名の評価員で点検実施—10市町村
- ・評価員養成研修の実施
月 日 9月予定
会 場 未定
参加者 定員100名（業務評価専門員および会員・非会員を予定）
内 容 オンライン形式
講 師 未定

(2) 北海道指定事業の実施

1) 北海道介護支援専門員実務研修受講試験

- ・試験日 令和3年10月10日(日) 受験予定者数 2,800名
- ・受験会場 札幌2・函館1・旭川1・北見1・帯広2・釧路1

2) 北海道介護支援専門員法定研修

ア 実務研修

- ・令和3年12月～令和4年6月の予定 受講予定者 410名
- ・研修会場 オンライン研修6回、集合研修1回での開催予定

イ 更新研修(実務未経験者)・再研修

- ・令和3年6月～11月の予定 受講予定者 479名
- ・研修会場 オンライン研修7回、集合研修1回での開催予定

3 災害支援対策

(1) 災害支援ケアマネジャー養成研修の開催

- 月 日 11月予定
- 会 場 未 定
- 参加者 定員50名(会員限定)
- 内 容 ワークショップ形式
- 講 師 日本介護支援専門員協会 災害対策特別委員 他

(2) 指定市町村事務受託法人(要介護認定調査事務)としての機能維持

- ・災害時における市町村支援の体制を維持するため、登録認定調査員に係る損害賠償責任保険への加入を継続する。

(3) 関係機関との連携

- ・北海道災害リハビリテーション推進協議会(Do-RAT)との連携
- ・北海道災害福祉支援ネットワーク会議への参画

IV その他の事業

1 関係機関との連携

(1) 北海道ケアマネット(ケアマネジャーネットワーク)会議の開催

(2) 日本協会との連携及び事業の推進

(3) 北海道医療ソーシャルワーカー協会及び北海道作業療法士会との合同研修会の開催(3団体合同研修)

- ・月 日 12月未定
- ・会 場 未 定(札幌)
- ・参加者 定員 未 定(会員限定)
- ・内 容 未 定(介護と医療の連携に関する課題がテーマ)

(4) 他職種団体及び関係団体等との連携及び協力（委員参画・講師派遣・後援など）

- ・北海道地域包括支援センター
- ・在宅介護支援センター協議会
- ・主任介護支援専門員フォローアップ研修実行委員会
- ・北海道看護協会 など

(5) 北海道との連携

- ・ 地域における介護支援専門員の状況等について把握するとともに、課題等について北海道と意見交換の場を設定する。
- ・ その他、必要に応じ意見交換や連携をすすめる

2 派遣事業

(1) 北海道が主宰する委員会等への委員の派遣

- ・北海道地域連携クリティカルパス運営委員会
- ・北海道地域医療介護総合事業確保基金（介護分）検討委員会
- ・医療と介護の連携の推進に向けた意見交換会
- ・北海道地域医療専門委員会
- ・北海道災害福祉支援ネットワーク会議（災害支援対策再掲）

(2) 日本介護支援専門員協会委員への参画

- ・理事会
- ・全国支部長会議
- ・会員組織委員会
- ・選挙管理委員会
- ・議事運営委員会
- ・居宅介護支援事業所部会
- ・認知症グループホーム部会

(3) 他職種関係団体への委員の派遣

- ・北海道地域包括支援センター、在宅介護支援センター協議会
- ・北海道高齢者虐待防止推進委員会
- ・北海道介護実習普及センター運営委員会
- ・北海道国民健康保険団体連合会介護保険苦情相談連絡会議
- ・北海道医療・福祉関係職能団体等懇談会

3 その他

(1) 関係団体の調査研究に関する事業への協力

V 協会運営

1 会議等の開催

- (1) 総会 年1回(6月)
- (2) 理事会 年4回(6・8・12・3月)
- (3) 正副会長会議 随時
- (4) 監事監査 年1回
- (5) 各委員会 年数回

2 日本協会・本協会の会員増加

本年度における北海道協会としての目標を次のとおり設定し、取り組むこととする。

○会員目標

- ・新規入会員数 100名
- ・年度内会員数 700名

3 組織の機能強化

(1) サポート体制の強化

- ・登録されているケアサポーターに対し、ケアプラン点検や法定研修事業等での実践の場を提供することにより、協会運営の体制強化を図る。

(2) ブロック組織の拡充強化

- ・従来の総合振興局(+札幌ブロック)をベースとした10ブロックから振興局単位となる15ブロックへの組織拡充を目指すとともに、地域活動の活性化を図るため各ブロック活動に対し交付金を交付(1ブロックー20万円上限)し、協会活動の基盤強化を図る。

(3) 実態調査等の実施

- ・会員アンケートを行うことで、会員の協会に求めるニーズを把握し、可能な限り事業に反映することで協会の機能強化につなげる。
- ・道内居宅介護支援事業所における介護支援専門員の実態調査を行い、調査結果を還元することで、介護支援専門員としての活動を意識する機会とするとともに、協会活動の向上に資する。

4. 広報広聴活動

(1) ホームページの運営・充実

- 1) 全国の都府県協会や道内ケアマネジャー組織のホームページ等とリンクさせ広くタイムリーに情報提供する。
- 2) 研修案内をはじめ介護支援専門員に必要な情報を提供する。

(2) 広報誌の定期発行

(3) フェイスブック(SNS)の管理運営

5. 委員会活動

(1) 総務企画委員会

- ・ 新規会員獲得や組織強化の方策について検討を行う。
- ・ 北海道ケアマネット(ケアマネジャーネットワーク)の活動を活性化するための方策について検討を行う。

(2) 研修事業委員会

- ・ 介護支援専門員の資質向上につながる効果的な研修のあり方について検討を行う。

(3) 広報広聴委員会

- ・ 効果的・効率的な情報提供のあり方について検討を行う。
- ・ 魅力あるホームページのあり方の検討を行う。
- ・ 広報誌の定期発行を安定的に行うための方策の検討を行う。

(4) 特別委員会

- ・ 初任介護支援専門員OJT特別委員会
- ・ 法定研修等特別委員会
- ・ 合否判定委員会